

連載⑤
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

複眼で見ても問題な
クリミア併合

ロシアがウクライナのクリミア半島に侵攻し、瞬く間に併合した。日本人にとっては、日ソ中立条約を破棄して満州帝国、日本領朝鮮半島、樺太、そして千島に侵攻したソ連と重なって見える。テレビに映しだされるプーチン大統領の狡猾な顔つきは、悪の権化のようだ。このようなことが国際社会でまかり通れば、北方領土や竹島だけではなく、尖閣列島も、そしてやがては対馬や沖縄も危うい。

当然、各国は一致団結して、ロシアの横暴を阻止し、国際秩序を取り戻さなければならぬ。その線に沿って、三月二十七日、国連総会は、クリミアの住民投票は「クリミア自治共和国とセバストポリの現状変更を認める根拠にはならない」という決議案を採択した。日本のメディアは、「クリミア併合は無効 国連総会採決」「国連総会 クリミア編入を認

めない決議」などの見出しで、あたかも満場一致で併合を認めないと宣言したように報道した。

ところが、百九十三カ国の国連加盟国のうち百カ国が賛成したが、なんと半数近くの九十三カ国は賛成しなかったのである。反対は十一カ国、棄権は、中国、ブラジル、インド、アルゼンチン、南アフリカなどを含む五十八カ国、そして二十四国が投票に参加しなかった。

イランの驚き

二〇〇四年、筆者はITU事務総局長であったが、中東地域のある会議に出席するためイランを公式訪問したことがあった。米国のブッシュ大統領に「悪の枢軸」と呼ばれていた時期である。テヘラン市内やヘルゼポリス・ベルシャ遺跡や、「エスファハーンは世界の半分」と称されて栄えた古都エスファハーンなども視察した。

会食をした副大統領や大臣たちは革命の過程で何年間も投獄されていたつわものたちで、イラン特有のノーネクタイに口髭の風貌は一見、ならず者風に見えた。しかし、全員が欧

米で教育を受けたPFC所持者であり、教養高く、確固たる姿勢で国民のために主義を貫こうとするエリートたちであった。

シャーのかつての宮殿は公園となり、市民に開放されていた。その公園の中には、髪を隠すヒジャブ（スカーフ）の上に派手な野球帽を被った、若いベルシャ美人のグループが遊びに来ていて、なかなかファッショナブルな光景があった。商店街には活気があり、人々で混雑している。エスファハーンでは、若い男女が川のほとりで愛を語っているような光景も見た。

目にしたものは、CNNなどの報道で得ていた、イランの暗い「悪の枢軸」イメージとはまるで異なるものであった。国際社会にしながら、欧米の極めて偏った情報にのみ曝されていたことを思い知らされたのである。このような経験をすると、メディアの報じる報道、特に海外からのニュースには一応用心して接するようになる。さて、クリミア併合問題をロシアの目で見れば、どう見えるだろうか。

ウクライナの新政権は、クーデターで政権を獲得した革命政権である。前大統領ヤヌコ

ーヴィチ氏はロシアに亡命し政権基盤を失ったが、法に則れば、暴力革命をした新政権には正統性がない。欧米は新政権を即座に承認したが、法と秩序を重んじるならば、革命政権が一定の手続きによって正統性を獲得した後も遅くはなかったはずである。欧米の関与と意図が透けて見える。

クリミア情勢をロシアの目で見ると

EU加盟を掲げる親欧米派が暴力革命で権力を掌握したのだから、やがてウクライナはNATO加盟国となってロシアと国境を接して対峙し、クリミアに駐屯するロシア艦隊はNATO軍に包囲されることになる。クリミア半島やウクライナ東部のロシア系住民が迫害されることは明白だ。また、欧米に支援された民衆の暴力革命が、ロシアのプーチンのお膝元にも飛び火する危険もある。今まで欧米との協調路線をとってきた、お人よしの大統領ももう我慢できなくなり、自己防衛策を取らざるをえなくなったのだ。

クリミアはソ連の解体によりウクライナに



何を教えているのか(写真/PANA)

帰属したが、そもそもエカテリーナ二世の頃からロシア領であった。住民も大半はロシア語を母国語とするロシア系で、いわゆるクリミア・タタール人と呼ばれる先住民は一〇%にも満たない。

今回のウクライナからの独立宣言はたしかにロシア軍侵攻下の住民投票によるものであったが、すでに二十年前の一九九二年にクリミア共和国議会はウクライナからの独立宣言を決議している。この時のロシアはチェチエン共和国の独立問題を抱えており、クリミアの独立を助けることができなかった。

強制された投票と批判する西側メディアには不思議と喜ぶ群衆の映像ばかり映るが、これはまさに現実を伝えているのだ。

東ティモールやコンボ、南スーダンなど、民族自決を支援してきた欧米だが、クリミア半島では自己の利益に反するとみて民族自決を許さない。ダブル・スタンダードだ。等々、クリミア併合の言いわけはいくらでも立てられる。

日本にも深刻な影響

ここ数年間のウクライナにおける泥沼の騒乱は、ウクライナの親欧米派對親ロシア派の権力闘争であるが、それはウクライナ国内問題というよりも、欧米圏とロシア圏との勢力争いである。しかしポイントとは、その勢力争いに負けそうにな

ると、ロシアが軍事力を行使して、その意思を貫徹したことになる。

旧ソ連が崩壊した時、英米露は、ウクライナに安全保障を確約してウクライナ保有の核兵器をロシアに移し、いわばウクライナの武装解除を行った(ブダペスト覚書)。ロシアの軍事行動は、戦後の国連憲章を基本とする国際秩序を無視しただけではなく、ごく最近のこの国際約束をも破ったのである。

国連決議に棄権や不参加で中立の道を選んだ八十六カ国には、平気で違法軍事行動をとる国家と安易な妥協をしようと、どのような結果になるのか、歴史をひもといてもらいたい。クリミア併合は、G7の仲間となり欧米に同化してきたと思われていたロシアが、やはり現在の国際秩序とは異なる別世界の国であったこと、そして、その国際秩序はいとも簡単に壊されることを欧米に再認識させた。一方、ロシアや中国は軍事の力を一層確信したに違いない。中露との関係において日本にも深刻な影響があるだろう。



内海善雄(つみ よしお)

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合(ITU)事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング協理」理事長。IEEE名誉会員。